

横浜市国民健康保険運営協議会 議事録要旨

日 時	令和元年 12 月 2 日（月）午後 2 時～午後 4 時
開催場所	関内新井ビル 11 階 A 会議室
出席者	委員 18 名（傍聴者 1 名）

議事 1	会長及び会長職務代行者の選任について
	会長及び会長職務代行者について、それぞれ西村委員、中村委員が推薦され、審議の結果了承され、就任した。
議事 2	平成 30 年度横浜市国民健康保険事業費会計決算について
事務局	（資料に基づき説明） 歳入、歳出について説明。被保険者数の減少に伴う影響がみられるが、累計収支は約 42 億円の黒字となり、基金残高約 46 億円を含めた実質的な累積収支は約 88 億円。 保険料の収納状況を説明。
西村委員	一般会計繰入金の内訳はどうなっているのか。 また、収納率向上した要因と、現在政令市 2 位の収納率を 1 位に上げるための課題を伺いたい。
事務局	法定外約 114 億円のうち約 82 億円は、保険料負担緩和のための繰入。 約 200 億円が法定繰入。 収納率が向上した要因については、現年度分から徴収していくことと、口座振替が普及したこと。課題については、今以上に口座振替を推奨していくことと考える。
齋藤委員	ジェネリック医薬品個別差額通知が頻繁に届くが、年 1 回ぐらいでいいのではないか。
事務局	ジェネリック医薬品については、年 6 回偶数月に送っているが、1 度送付した方には次回は送付しない運用としている。
森川委員	歳入と歳出についてお聞きしたい。
事務局	国民健康保険の仕組みとして、保険料の歳入だけで全体の給付費を賄うわけではなく、国や県、横浜市も費用を負担する仕組みになっている。
議事 3	第 2 期横浜市国民健康保険データヘルス計画の進捗状況について（報告）
事務局	（資料に基づき説明） 平成 30 年度特定健康診査及び特定保健指導の実績と令和元年度の新規・拡充取組について説明。
山本委員	受診率はだいぶ上がっているものの、人間ドックの特定健診としての請求や、その他の受診率の反映できることについて情報を集めていく必要がある。また、健診の用紙にデータ活用の趣旨について記載してほしい。
事務局	しっかり取り組んでいきたい。

大久保委員	特定健診対象者の分布推計について、更なる分析が必要である。また、特定健診を受診した方にシール等を配付し、保険証に貼るなどして健診の管理ができないものか。
山本委員	健康手帳みたいなものがあるとよい。
事務局	上半期受診キャンペーン時期に2区の薬剤師会と連携し、薬袋にカードを入れた。今後は、三師会のご協力をいただきながら検討していきたい。
藤倉委員	保険者努力支援制度の評価のうち、特定健診の評価が得られなかったら、保険料はどのくらい高くなるのか。
事務局	令和2年度からマイナスの評価が設けられるが、保険料の収納率など特定健診の受診率以外の要素も反映されるため、保険料に大きな影響を与えるほどではないと考える。
斉藤委員	土曜日・日曜日に受診可能な医療機関はどのくらいあるのか。
事務局	機関によるが、土曜日・日曜日・祝日も営業しているところもある。
井上委員	ナッジ理論を活用した勧奨通知の費用対効果と受診なしの内訳を教えてください。また、保健指導の終了率の定義は。
事務局	勧奨通知は、コールセンターに多数の問い合わせがあり、反応があったと考えているが、費用対効果については今後評価していく。受診なしは今年度の受診状況のため、過去の受診状況については、もっと分析を深める必要がある。 また、保健指導の終了率には、脱落者は含んでいない。
藤本委員	地域のネットワークを活用したPRをすることにより、受診率向上するのではないか。
森川委員	定期的に検査を受けている人の情報を把握し、そこに対象を絞れば、対策も変わってくる。
山本委員	受診率が低い40～59歳の方は、自営業の方たちなのか。
事務局	自営業だけではなく、社保を離脱した方、アルバイトやフリーターの方もいる。
西村委員	年代の特性に合わせた対応をしていくことが必要である。
大久保委員	健診を受けることは将来的に疾病を予防するために重要であることについて、特に若い世代に啓蒙活動することが大事である。
田高委員	未受診者の特性に合わせた勧奨通知の7類型とは。
事務局	健診受診経験者を4つに分け、健診未経験者を3つに分けた。
田高委員	ナッジを活用して受診勧奨することは大変評価できるが、40歳代の受診率が低いため、この層と7類型との関連を確認しておくとういこと考える。
事務局	ご意見を参考にしながら、取り組んでいきたい。
議事4	その他の報告事項について
事務局	次回の運営協議会の開催日程は、3月下旬ごろを予定している。